



本稿は参考和訳です。原文（英文）との間に矛盾や相違がある場合は英文が優先します。

2022年3月11日

〒100-8967 東京都千代田区霞が関3-2-1
金融庁 総合政策課 サステナブルファイナンス室
室長 西田勇樹様

宛にメールで送信：

ESG 関連商品・ESG レーティングのプロバイダーに関する質問について

Institutional Shareholder Services Inc. (ISS) は、ESG 関連商品・ESG レーティング・データ商品のプロバイダーに関する日本金融庁（JFSA）のご質問に対し、回答の機会を頂きましたことを感謝いたします。

ISS は、長年にわたり日本及び世界のコーポレート・ガバナンスと責任投資コミュニティの一翼を担ってきました。2001年の東京事務所開設以来20年以上にわたり、日本の投資家のスチュワードシップやガバナンスに関する調査ニーズに応じております。ISS は、コーポレート・ガバナンスとサステナブル投資ソリューション、マーケット・インテリジェンスとファンド・サービス、及び、機関投資家や企業向けのイベントや出版コンテンツを提供する大手プロバイダーです。ISS ESG は ISS の責任投資部門として、包括的なデータ・分析・助言サービスを機関投資家に提供し、投資家が ESG 関連のリスクと機会を理解、測定、管理し、投資目的を達成することを支援しています。ISS のコメントは、ESG レーティングとデータ商品のプロバイダーとして、またコーポレート・ガバナンスと責任投資分野におけるオピニオンリーダーとしての弊社の見解を示すもので、必ずしも弊社の顧客の見解を示すものではありません。

詳細な回答を申し上げる前に、JFSA の質問で提起された論点について ISS の一般的な見解を述べたいと思います。

- **ISS は、プロバイダーは高い独立性・完全性・透明性を備えた ESG 商品を開発し提供すべきであるという原則に同意します。**これは、機関投資家に独立した質の高い調査と商品を一貫性と透明性をもって提供し、投資家である顧客の最善の利益のためにのみ職務を遂行するという弊社の不変のコミットメントと一致しています。JFSA が検討する行動規範において、ISS は自社のビジネス方針について既に顧客に広く通知していることを申し上げます。当書簡では、弊社がどのようなプロセスで調査と商品の品質・独立性・透明性・信頼性を確保しているかについて詳述します。JFSA と業界関係者の対話が継続することは、プロバイダーが規制の意図を理解し、JFSA が市場への潜在的影響を理解するために重要であると考えます。

弊社は、適切な最低基準を備えた原則に基づく行動規範には、ベストプラクティスの継続的な改善を促しながら、市場の新展開に柔軟に対応できるという利点があると考えています。最終的に業界の規律を必要とするのは、商品の消費者としての投資家です。

メソドロジーの透明性に関しては、開示によって透明性を高め、革新的で競争力のある市場を育成すべきと考えます。これは、進化の速い ESG データ市場において、競争のための差別化が市場の新規参入を促し、イノベーションを促進し、投資家が求める選択肢を提供するという意味で特に重要です。

- **ISS は、ESG レーティングとデータ商品の独立性と客観性を確保するという JFSA の目的を支持します。** 弊社は、ESG レーティングとデータ商品の信頼性は、それらの正確性・独立性・客観性のみならず、プロバイダーの正確性・独立性・客観性にも根ざしているという考えを共有します。ISS は、調査の過程で企業発行体と頻繁にやり取りをし、ESG 調査商品の正確性と完全性を確認しますが、このやり取りは任意であり、後述のように、ESG 企業データの現状に関するものです。重要な事は、規制当局が、発行体やその他の者がプロバイダーの方針や手順または投資家顧客との関係を「監視」または妨害することを許さない環境を維持し、ESG レーティングやデータ商品の独立性を守ることです。
- **ESG 情報はファンダメンタル投資分析の補完というよりむしろ重要要素となってきました。** この変化は、投資家の ESG 要素についての理解が深まり、投資の意思決定における ESG データの重要性が高まっていることを示しています。したがって規制の観点から考えると、ESG データとそのプロバイダーは「従来の」財務データやそのプロバイダーと同等の基準のもとに扱われるべきです。ESG データやそのプロバイダーに対して独特な監視を行うことは、公共政策として根拠がなく、前例もなく、投資家に不利益をもたらします。
- **原則を超えた規制的アプローチは市場の新規参入を妨げ、プロバイダーが ESG 市場の発展に対応できずに投資家のニーズを満たせなくなるリスクを伴います。** ISS のような ESG データや調査のプロバイダーは、複雑で変化を続ける ESG リスクを理解したい投資家にとってのパートナーです。この点で、規制当局は、投資家の多様で変化し続けるニーズを満たそうとするプロバイダーの能力に対し、規制がもたらす潜在的な影響について留意することが望まれます。
- **ESG 要素の多様性は ESG 評価の相互比較性を複雑にしますが、投資分析にとっては強みとなります。** 決定的な ESG 要素や ESG 用語に関する市場の見解は単一ではないため、規制当局が用語の標準化や評価の活用事例の明確化を検討する可能性については理解します。一方、弊社の経験では、ESG や ESG レーティングとデータを投資にどう反映するかについて、投資家の考えは単一ではありません。この ESG の多様な「視点」は財務分析や資本市場にとっての財産です。公共政策はこのような多様性を奨励すべきであって、画一的なアプローチに固めることは避けるべきです。
- **より包括的で比較性のある企業情報開示は ESG レーティングやデータ商品に対する市場の信頼を高めます。** 効果的でタイムリーな企業報告は ESG レーティングやデータ商品の基盤となります。ISS は、意思決定に有益で機械可読で信頼性の高い ESG 情報の開示を促進するための規制や国際標準設定の取り組みを支持します。これらの取り組みは、プロバイダーが依存する企業報告の現状と、プロバイダーが満たそうとする投資家のニーズの間にある隔たりを埋めるために重要です。企業情報開示の充実、企業の ESG

リスクと機会に対する投資家の理解を深めるだけでなく、投資家と発行体のエンゲージメントを深め、プロバイダーが代替データを探したり、データの欠落を埋めるために企業を調査する必要性を軽減します。

最後に、本書簡の見解は、証券監督者国際機構（IOSCO）の ESG レーティング及びデータ商品プロバイダーについてのコンサルテーションに対する弊社の回答と概ね一致していることを申し上げます。

意見を述べる機会を頂いたこと、意見をご検討頂けることに対し、改めて感謝を申し上げます。ご質問やご意見がございましたら、お知らせ下さい。

敬具



マクシミリアン ホースター
ISS ESG ヘッド
maximilian.horster@iss-esg.com



ボニー セイネイ
ESG 投資家リサーチ&データ戦略グローバルヘッド
bonnie.saynay@iss-esg.com



カリーナ カラクロワ
規制・公共政策 ディレクター
karina.karakulova@issgovernance.com

日本政府金融庁への ISS ESG の回答

ISS の目標は、顧客の全面的な信頼と信用を得てサービスを提供することです。これは、弊社のサービスが高度な透明性・客観性・独立性の上に成り立つ高品質なサービスであると顧客に理解され、弊社が投資家顧客の最善の利益のためにのみ職務を遂行することによって実現します。

とりわけ ISS は、包括的な [デューデリジェンス](#) コンプライアンス・パッケージをウェブサイトで公開しています。これは、全ての市場参加者と公共の利益のため、また独立した第三者プロバイダーの利用に関して顧客が自身の義務を果たすことを支援するためです。ISS は以下に詳述する包括的な情報開示と品質管理を実施しています。

ISS ESG 商品

ISS ESG は、機関投資家向けに幅広いデータとソリューションを提供しています。上場証券の発行体を対象とする ISS ESG レーティングは、全て投資家負担の料金体系です。

以下の ESG データ商品は、現在 ISS ESG が販売しているソリューションの一覧です。

- **気候ソリューション**：カーボンフットプリント・データ、気候インパクト・データ、ポートフォリオレベルの分析レポート、気候戦略の策定、助言サービス等。
- **レーティングとランキング**：ESG 企業レーティング、ESG 国家レーティング、カーボンリスク・レーティング、ファンド・レーティング、カスタムレーティングとランキング、地方債ランキングとスコア、定量的 ESG 生データ等。
- **インパクトと SDG ソリューション**：SDG インパクト・レーティング、SDG ソリューション評価データ等。
- **スクリーニングとコントロバーシーズ（論争）**：規範抵触調査、国家コントロバーシー評価、非人道兵器調査、特定業種・エネルギーと採掘物・国際制裁スクリーニング等。
- **スチュワードシップとエンゲージメント**：規範に基づくエンゲージメント・ソリューション、テーマ別エンゲージメント・ソリューション等。
- **スペシャリティ・スコアとデータ**：取締役データ、ガバナンス・クオリティ・スコア、E&S クオリティ・スコア等。
- **ESG インデックス・ソリューション**：ターンキーとカスタムオプション等。
- **データ戦略**：データガバナンスやデータサイエンスなど、顧客による健全で透明性の高い効率的な業務フローの構築・維持の支援と、データの整合性や一般標準への適合性の確保等。
- **インテグレートド財務とインパクト**：経済的付加価値（EVA）に基づく調査等。
- **規制ソリューション**：EU タクソノミー・アラインメント・ソリューション、SFDR プリンシパル・アドバース・インパクト・ソリューション、ラベル・標準に関するソリューション等。

ISS ESG のデータと分析は顧客がカスタムモデルで使用することもできます。又、ISS ESG のデータと調査は ISS の他の事業部門が提供する調査やサービスにも活用されます。例えば、セカンドパーティ・オピニオン（「SPO」）は、ISS の完全子会社で企業発行体にソリューションを提供する ISS Corporate Solutions（「ICS」）が販売していますが、SPO を作成・発行するための分析作業は ISS ESG が行います。ICS が報酬を受け取るという事実は、ISS ESG が行う SPO の準備やその結果を左右する要因ではありません。実際の利益相反や潜在的な利益相反を特定・開示・管理するための ISS の方針と手順については後述します。

ESG レーティングの活用

ESG データと分析に対する投資家の需要はここ数年で大幅に増加しています。これは、規制要件、資産所有者の要求、ESG 要素の反映に関する自主基準、企業や投資家のコミットメント、さらに重要なことには、ファンダメンタル投資分析には重要性の高い ESG リスクが欠かせないという認識など、様々な要因によるものです。資産所有者や運用者は、ESG 要素や ESG レーティングを投資に組み込む最善の方法（もし有れば）について考えが一致しているわけではありません。機関投資家は、調査・専門知識・効率性、そして多様で複雑な ESG 課題や規制要求の全てにかかる規模を求めて ISS ESG を利用します。

弊社の経験では、ESG レーティングは通常、資本配分や投資判断に一方的に影響を与えるものではなく、むしろ「フラグ」や「シグナル」として利用されます。つまり、資産所有者や運用者が特定の企業・セクター・産業について投資分析を進めるための出発点として利用されます。一部の投資家は、国際規範違反などのコントロールシーから生じる評判リスクや事業リスク、気候変動から生じるリスク（物理的リスクや移行リスク）など、ポートフォリオのリスク・エクスポージャーのトップダウン型評価にレーティングを利用します。一方、ボトムアップ型の銘柄選択において、重要性の高い ESG 課題を特定したり、ESG 目標に対する実績を評価するためにレーティングを利用する投資家もいます。その他、ベストインクラス分析、スクリーニング、テーマ別投資の実行から、スチュワードシップや議決権行使への活用など、様々な活用方法が存在します。ISS ESG の企業レーティングの基盤である特定のデータは、例えば、顧客が自身の評価ツールやモデルに取り入れることもできます。

他の投資分析ツールと同様に、ESG レーティングをどのように投資の意思決定プロセスに組み込むかは、最終的には顧客である資産所有者、運用者次第です。機関投資家は熟練したプロの金融データの利用者であり、ポートフォリオのリスクと機会を理解し、管理し、それぞれの（そして多くの場合異なる）投資哲学やスチュワードシップ哲学を実現するための幅広い投資分析ツールの一つとして ESG レーティングを利用しています。

調査メソドロジの透明性と調査の質

ISS ESG は、ESG 調査ソリューション全体において公開による透明性の確保に努めています。市場参加者と一般の人々に ISS ESG がどのように運営されているか、どのような基準で分析を行い、結論を導き出し、評価を作成しているかについての情報を提供しています。

ISS ESG は [メソドロジ情報](#) 専用の公開ページを設けており、ESG 調査メソドロジの概要や、弊社の様々な ESG ソリューションにおける品質や調査のプロセスについて説明しています。例えば、ISS ESG の企業レーティングの情報公開として、ESG レーティングの評価目的、評価に使用される定性的・定量的情報の主な情報源、情報がない場合の対処方法、評価の対象期間などを公開しています。メソドロジの透明性は信頼性と再現性のある結果を確保し、レーティングや分析の対象となる発行体の関心を引き、投資家顧客が柔軟に商品を活用しカスタマイズすることを可能にします。

さらに ISS は [ISS ESG ゲートウェイ](#) を通じて、ハイレベルの ISS ESG 企業レーティングとスコア、ファンド・レーティングを一般公開しています。ESG 企業レーティング、ガバナンス・クオリティスコア、SDG インパクト・レーティング、ESG ファンド・レーティング等が該当します。このポータルでは、アメリカ大陸の約 3,000 社、EMEA の 1,700 社、アジア太平洋地域の 1,400 社からなる世界 6,100 社以上の企業レーティングとスコア、および 45 か国の約 30,000 のファンド・レーティングを提供しています。ISS ESG ゲートウェイ

この情報は企業レーティングやスコアの変更を反映するため毎月更新されます。今後は対象企業の数を増やしていく予定です。

ISS ESGは、一般論として、公開による透明性の必要性はプロバイダーの知的財産の保護とのバランスを慎重にとる必要があると考えています。プロバイダーには、商品および商品を生む調査や開発を保護する自由と柔軟性が必要です。このことは、比較的新しく今後も進化を続けるESGデータ市場に特に当てはまります。そのような市場では競争のための差別化が新規の市場参入を促し、イノベーションを育て、投資家に選択肢を提供します。

品質管理

ISS ESG は調査の質と独立性を確保するための健全なシステムや管理方法を採用しています。品質管理に関しては、弊社が提供する調査商品において以下のアプローチを展開しています。

- **健全な知識管理プログラム**：業務プロセスマッピングと社内ダッシュボードを活用し、文書化された信頼性の高い仕組みとプロセスによって調査業務の客観性と正確性を確保します。
- **内部統制**：メソドロジの整合性・正確性・情報の完全性を監視するための内部統制を確立しています。これは、調査コンテンツとその基礎をなすプロセスの両方に適用されます。
- **品質管理**：知識管理と ESG 調査チームの内部統制機能を主導する、プロセスに焦点を当てたプログラムで、ISS ESG メソドロジー・チームの一部です。
- **品質保証**：商品チームから独立したチームがコンテンツの保証に専念しています。正確性を高めるため、調査を任意にサンプリングし、プロフェッショナルな基準以上であることを確認します。
- **機能的かつ独立した組織**：ESG 調査チームの指揮系統は、商品・営業・顧客支援などの商業的機能を果たすチームから分離しています。
- **グローバル・メソドロジーのガバナンス体制**：ISS ESG の全部門横断的な3チームで構成します。(1) **グローバル ESG メソドロジー・チーム** 商品チーム・調査チーム・その他の関係者と密接に協力してメソドロジーの開発・強化に着手し、提案されたメソドロジーや必要なメソドロジーについての合意を形成します。(2) **メソドロジー・レビュー委員会** 堅固で一貫性のあるメソドロジー開発プロセスと仕組みを確保するために活動します。メソドロジーや調査の経験が豊富なリーダーで構成します。(3) **マーケット・インプット運営委員会** 進化するグローバル市場の需要に優先順位を付け、メソドロジー開発の情報を定期的に共有します。

データ収集とレーティング対象企業とのエンゲージメント

ISS ESG のデータと調査は、主に公開データと代替となる非重要データソースに基づいています。公開企業の開示情報（企業の年次報告書、持続可能性報告書、ウェブサイトなど）がISS ESG が利用するデータの圧倒的多数を占めています。

調査段階でISS ESG は、公開情報源から取得した情報が完全で、正確で、最新のものであることを確認するために、対象事業者や主要なステークホルダーと限定的な対話を行うことがあります。さらに、補足的な詳細情報の取得や、活動・コミットメント・実務の確認を目的として、企業と事実確認の対話に及ぶことがあります。一般に、投資家顧客のために

ESG 評価の品質・信頼性・完全性・有用性を高める目的で、ISS ESG はそれが非重要情報である場合に限り、補足的な非公開の公式文書を企業から受け入れる場合があります。ただし、重要な非公開情報（一般的に合理的な投資家が投資決定を行う際に重要と考える情報ないし発行証券の価格に実質的な影響を与える可能性のある情報を意味します）を受領したり、取り入れることはありません。

さらに ISS ESG は、ESG 企業レーティング・規範抵触調査・非人道的兵器調査などの主要な調査レポートへのアクセスを企業に提供し、事実的正確性を確認する機会を提供しています。

ISS のアプローチは自主的なものです。一連の特殊要因、特に中小企業や新興市場企業の報告書の現状や、上場企業の ESG 期待が急速に変化していることが動機になっています。

概して ISS ESG は、企業発行体に対してオープンで透明性のあるアプローチを取り、弊社の調査プロセスとメソドロジー、弊社のレポートに反映されるデータや分析について、発行体に理解を深めて貰うよう努めています。ISS ESG の調査レポートの最終版は調査対象の発行体に無料で提供されます。又、企業は[企業発行体向け ISS ESG 調査ガイド](#)にて背景を知ることができます。質問やフィードバックは弊社の ESG ヘルプデスク [mailto : ESGHelpdesk@iss ESG.com](mailto:ESGHelpdesk@iss ESG.com) でも受け付けています。

利益相反の特定、管理、開示

ISS は、弊社の調査とサービスの完全性に影響を与える利益相反の疑いや、実際の利益相反が起きる可能性について理解し、これを極めて真剣に受け止めています。ISS は、ESG レーティングやデータ商品のプロバイダーが、利益相反の疑いや実際の利益相反を全て排除するため、又はそれを管理し開示するために有意義な措置を講じるべきであるという考えに強く同意します。誤解を避けるため、ISS の全事業部門で起こりうる利益相反の特定、管理、開示に適用されるプロトコルについて以下に詳述いたします。

第一に ISS は、方針に基づいて運営される透明性のある組織であることによって利益相反に対処しています。ISS は利益相反を特定、管理、開示するための広範な方針と手順を導入し、それらの各リスクに対する妥当な管理方法を採用しています。このような方針は、ISS が行う調査・推奨・レーティング・その他の分析商品（「調査商品」）の完全性と独立性を保護するために、適切な基準と手順を確立することを目的としています。

ISS は機関投資家である顧客に対して広範な情報を提供し、起こりうる利益相反とそれに対する ISS の対応措置について十分な周知を行っています。前述のように、ISS は包括的な [デュー・デリジェンス](#) のセクションを公開ウェブサイトに設けています。このウェブサイトのセクションは、起こりうる利益相反に関する方針、手順、業務に特化した説明を記載しています。

さらに ISS の顧客の多くは、利益相反に対する措置を ISS がどのように実施しているのかについて独自のデュー・デリジェンスを電話会議や訪問により行い、利益相反に関する ISS の規則が包括的であり、効果的に遵守されていることを確認しています。

倫理規定

ISSは [倫理規定](#) を採用しています。この規定は ISS と顧客との信頼関係を確固たるものとし、ISS が妥協を促す影響力や忠誠心に縛られることなく、顧客の最善の利益のためにのみ職務を遂行することを義務付けています。

倫理規定は利益相反の防止と開示に特に注意を払っています。この点に関し、倫理規定は、ISS の調査チームと子会社または関連会社が提供する他のサービスとの間の潜在的な利益相反、機関投資家向け助言業務内の利益相反、アナリストの株式所有から生じる利益相反、ISS のレポートの草案を発行体が確認することに伴う利益相反、さらに一般的な利益相反について規定しています。いずれの場合も、倫理規定の目標は可能な限り利益相反を防止することであり、通則的には潜在的な利益相反や実際の利益相反を管理し開示することです。

一般行動規範

倫理規定に加えて、[一般行動規範](#) において広範な「グッドプラクティス」を定めています。これはグローバル企業としての ISS がもつべき一般的な企業方針と実務に対するフレームワークを規定したものです。倫理規定ないし一般行動規範の対象となる ISS の社員は、入社時とその後毎年、これらの文書について研修を受け、その遵守を保証することを求められます。

一般行動規範の規定は以下の事項を含みます。

- 正しいことをする
- 会社の利益を守る
- 情報を保護し維持する
- 尊厳と敬意を持って他者に接する
- 安全で健康的な労働環境を促進する
- 一般行動規範の違反について
- 報告に関する懸念について
- コンプライアンス要件

利益相反の管理と低減

ISS は定期的に事業内容を見直し、利益相反の可能性を特定し、合理的に対処します。ISS は概ね、潜在的利益相反を主に 3 つに分類しています。

- ISS とその過半数所有者である Deutsche Börse AG（ドイツ取引所）との関係
- ISS と機関投資家である顧客との関係において、その顧客が他の機関投資家に対する助言に不適切な影響を与える可能性がある場合
- ISS の完全子会社である ISS Corporate Solutions, Inc.（「ICS」）と企業発行体の顧客関係

1 つ目の潜在的利益相反に関し、Deutsche Börse AG（「DB」）は、ISS を完全に所有する非営業持株会社である ISS HoldCo Inc. の約 82% の株式を所有しています。ISS HoldCo Inc. の残りの株式は、未公開株投資会社である Genstar Capital（「Genstar」）と ISS の経営陣が保有しています。ISS は、DB、Genstar、ISS HoldCo Inc の取締役会に関する [不干渉及び潜在的利益相反に関する方針](#) を正式に採用しました。これらの方針は ISS が作成する調査商品の完全性と独立性を守り、ISS とその所有者の評判を保護するための適切な基準と手順を確立することを目的としています。

2 つ目の潜在的利益相反に関し、ISS は方針に基づき運営される組織であり、極めて実用的な牽制機能として一連のメソドロジー公開を活用し、ESG レーティングとデータ商品の完全性と独立性を確保しています。ISS の調査アナリストは、顧客の利益のために調査を行うにあたり、この包括的な方針のガイドラインに従います。

3 つ目の潜在的利益相反は、機関投資家の利益のための ISS の中核事業と、発行体に分析ツールやサービスを直接販売する ICS の業務の間のもので、ISS は ICS 事業について透明性を確保しており、その全事業について公開 [ウェブサイト](#) で詳述しています。ISS は ICS が企業発行体から受け取った、又は受け取る予定の報酬額など、企業発行体と ICS との取引に関する情報を機関投資家が入手できるようにしています。ISS は標準的な機関投資家契約においても ICS と ICS の企業発行体との業務について開示しています。

概して弊社は、ICS と企業発行体の関係は、企業が ESG に対する株主の期待を深く理解して企業慣行を強化するのに役立ち、最終的には全ての株主に利益をもたらすと考えています。同時に、ISS ESG の調査対象である発行体に ICS が助言を提供することから生じる潜在的な利益相反を理解し、そのような潜在的利益相反が現実のものとなるのを防ぐために様々な対策を講じています。顧客への情報開示、一貫した透明性のあるメソドロジーの適用、健全なコンプライアンス・プログラム、ICS の顧客情報の流出防止のために設計されたファイアウォールの導入などの組み合わせにより、弊社はこの潜在的利益相反を管理しています。

情報開示以外に、ICS 事業から生じる潜在的利益相反を管理するために ISS がとっている重要な対策は、機関投資家向け事業と ICS が企業に提供するサービスの間に設けているファイアウォールです。このファイアウォールは ICS と ISS の間を物理的・機能的・技術的に分離し、特に調査商品を提供する ISS 事業部門から ICS を分離することに重点を置いています。このファイアウォールの主要目的は、ISS の調査商品を提供するチームに ICS の顧客の身元が知られないようにし、客観性と独立性を確保することにあります。

このファイアウォールは何層もの分離により利益相反の発生の可能性を低減します。

- ICS は ISS とは別法人です。
- ICS は ISS から物理的に分離され、その日常業務も別々に管理されています。
- ISS の調査チームは ICS から独立して活動します。
- ICS と ISS の社員は ICS の顧客の特定を含む様々な事柄について話し合うことを禁じられています。
- ISS の社員の給与・ボーナス・その他の報酬は ICS の業務や売上と連動しません。ICS は企業顧客に対して以下のような特別な計らいはせず、そのような義務も一切負わないことを明示しています。
 - 企業発行体の株主総会において会社提案を支持する。
 - 企業発行体が ICS から商品やサービスを購入しているか否かに関わらず、企業発行体に有利なレーティング・評価やその他の有利な結果を発行体に提供する。

重要な関係の開示に関する方針

ISS は「[重要な関係の開示に関する方針](#)」も採用しています。簡潔に言うと、この方針は ICS の顧客である発行体と ISS の「重要」な関係についてのもので、前述のように、これらの発行体に関する情報は顧客に開示されることがあります。

この方針はまた、上場している（または上場企業の一部である）機関投資家や株主提案者である顧客が、ISSとの関係やISSに支払う報酬を利用してISSの調査と議決権行使の推奨に不適切な影響を与えるようとする可能性を考慮し、ISSとそれらの機関投資家の関係の開示についても既定しています。このような関係が存在する場合、潜在的利益相反の性質を考慮し、その関係が「重要」かどうかは、その顧客がもたらす全収益の割合を基準として判断します。DBとの関係も、ISSの過半数所有者であるという事実から「重要」な関係と見なされます。

弊社は、これらの開示はISSファイアウォールの有効性を損なうことなく、機関投資家である顧客に関連情報を開示するための、効果的かつ透明性の高い方法であると確信しています。

.....